

戦後補償を正面の課題に

宮沢政権が最後の仕事として、旧日本軍
の従軍慰安婦問題の調査結果をまとめた。
韓国での初めての聞き取りも踏まえ、慰安
婦の募集や管理が「甘く、強圧によるな
ど、総じて本人の意思に反して行われた」
と官房長官談話述べている。被害者の名
誉回復への前進である。

慰安婦問題は韓国にとどまらない。フィ
リピン、インドネシア、マレーシア、台
湾、中国、朝鮮民主主義人民共和国（北朝
鮮）、さらにはオランダからも被害者の声
があがっている。
同時に、この一兩年の間に日本の過去の
行為に対するさまざまな補償請求が相次い
でいることに目を向けるべきだ。
中国や朝鮮半島からの戦時労働者の強制
連行や資金の未払い、香港の軍票、台湾の
旧軍人・軍属の軍事郵便、インドネシアの
「ロームシャ」や「兵補」の給与未払い
と、問題の広がりよは、戦後補償をなお

さらにしてきたツケが、一気に噴き出し
てきた感である。

「自民党政権は、これらの問題の多くは、
戦時賠償や請求権の放棄などによって国家
間で解決済み、との立場をとってきた。と
ころが最近、各国の被害者が直接、日本
の補償を求めて提訴するようになってい
る。ただちに、法律論で身構えるだけで
なく、むしろ、政治が対処すべき問題とし
て考える必要がある。

慰安婦問題や労働者の強制連行につい
て、それらが当時の政府や軍当局によつて
集中的に行われたことに日本の「特異な体
質」を窺み取ろうとする動きも外国にはあ
る。白国の組織の内側にしか目を向けず、
外に向かつては正邪の判断が失われてしま
ったことを、今日の日本に結びつけて考え
ようとする傾向だ。

それが限りであることを示すために、
戦後補償という問題に、正面から向き合わ
なければならぬ。道義に照らして勝つか
しくない対応が必要だ。

連立政権を築き上げる八党派が、政策の
基本合意の一項に、「戦争責任の表明」を
掲げたことは正しい。社会党の土井氏が衆
院議長への就任を受けるに当たって、「戦
後補償への取り組み」を挙げたのも大事な
視座であり、実行が期待される。

宮沢政権は、慰安婦にされた人々への
「おわびと反省」をどのような形で表すべ
きかを、次期政権にゆだねた。

新しい政権、新しい国会は、それにとど
まらず、「過去」への取り組みに明確な態
度を打ち出す必要がある。

第一は、市民運動団体や学者、専門家と
も協力し、事実の調査、資料の探索を徹底
的に進めることだ。慰安婦問題について
は、民間の資料発掘の努力が政府の対応を
促す大きな材料となった。

第二は、そのための部局を政府に設ける
ことだ。担当相を定めて責任体制をはっき
りさせることも考えたい。馬あたる的
なやり方では、日本が過去の問題に恒常的
に取り組むという決意は伝わらない。

第三は、反省と謝罪をはっきりと内外に
宣言することだ。これまでの歴代政権は、
小出しに「謝罪」を述べることに終始して
きた。国会も、真珠湾五十年や韓国の大
統領の来日に備えて反省決議をする案が浮
かびながら、いまだに実らないままだ。

第四は、補償すべきは補償するという態
度を明示することだ。原則の確立を急がな
ければならない。

そして、何よりも大事なことは、「歴史の
教訓」を常に忘れず、私たち自身がしか
りと語り継ぐことだ。